

2022年度第3四半期報告について

日本生命保険相互会社（社長：清水博）の2022年度第3四半期（2022年4月1日～2022年12月31日）の業績をお知らせします。

<目次>

1. 主要業績	1
(1) 年換算保険料	
(2) 保有契約高及び新契約高	
2. 資産運用の実績（一般勘定）	2
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	5
4. 四半期損益計算書	7
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	9
6. ソルベンシー・マージン比率	10
7. 特別勘定の状況	11
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	12
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項	
(3) 四半期連結財務諸表の作成の基礎	
(4) 四半期連結財務諸表の作成方針	
(5) 四半期連結貸借対照表	
(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
(7) 連結ソルベンシー・マージン比率	
(8) セグメント情報	



2023年2月15日
日本生命保険相互会社

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区分	2021年度末	2022年度 第3四半期会計期間末	
		前年度 末比	
個人保険	26,444	26,349	99.6
個人年金保険	11,256	11,035	98.0
合 計	37,700	37,384	99.2
うち医療保障・生前給付保障等	6,740	6,758	100.3

・新契約

(単位:億円、%)

区分	2021年度 第3四半期累計期間	2022年度 第3四半期累計期間	
		前年 同期比	
個人保険	1,319	1,427	108.2
個人年金保険	527	224	42.5
合 計	1,846	1,651	89.4
うち医療保障・生前給付保障等	371	309	83.4

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2021年度末		2022年度第3四半期会計期間末			
	件数	金額	件数	金額		前年度 末比
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	30,487	1,274,876	30,802	101.0	1,247,060	97.8
個人年金保険	4,238	259,051	4,196	99.0	256,313	98.9
団体保険	—	982,613	—	—	979,956	99.7
団体年金保険	—	138,953	—	—	140,919	101.4

- (注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2021年度第3四半期累計期間				2022年度第3四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年 同期比	金額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	3,227	45,949	46,688	△738	3,128	96.9	35,745	77.8	37,872	△2,127
個人年金保険	162	12,027	11,974	52	94	58.1	5,634	46.9	5,707	△72
団体保険	—	2,027	2,027		—	—	8,364	412.6	8,364	
団体年金保険	—	1	1		—	—	3	271.5	3	

- (注) 1. 新契約は保障追加制度を利用して加入された契約を含み、転換契約は保障見直し制度と一部保障見直し制度を利用して加入された契約となります。
 2. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:億円、%)

区分	2021年度末		2022年度第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	9,843	1.3	6,957	1.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	1,504	0.2	1,297	0.2
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	638,178	84.7	606,733	83.4
公社債	281,507	37.4	294,576	40.5
株式	101,869	13.5	97,958	13.5
外国証券	221,057	29.3	183,002	25.2
公社債	137,760	18.3	96,791	13.3
株式等	83,297	11.1	86,210	11.8
その他の証券	33,743	4.5	31,196	4.3
貸付金	74,980	9.9	77,693	10.7
保険約款貸付	4,573	0.6	4,429	0.6
一般貸付	70,406	9.3	73,263	10.1
不動産	16,957	2.3	17,078	2.3
うち投資用不動産	10,863	1.4	11,105	1.5
繰延税金資産	—	—	2,016	0.3
その他	12,204	1.6	15,916	2.2
貸倒引当金	△69	△0.0	△75	△0.0
一般勘定資産計	753,599	100.0	727,617	100.0
うち外貨建資産	215,694	28.6	174,697	24.0

(注) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:億円)

区分	2021年度末					2022年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
責任準備金対応債券	256,923	277,148	20,225	24,747	△4,522	261,013	257,278	△3,735	14,314	△18,049
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	1,286	3,355	2,069	2,069	—	1,286	2,426	1,140	1,140	—
其他有価証券	283,105	367,600	84,494	89,361	△4,866	269,406	330,635	61,229	73,666	△12,437
公社債	25,575	26,836	1,260	1,474	△214	36,178	35,787	△391	857	△1,249
株式	39,444	95,694	56,250	57,248	△998	39,605	91,295	51,690	52,597	△907
外国証券	184,764	210,729	25,965	28,832	△2,867	159,546	171,398	11,852	19,539	△7,687
公社債	120,938	136,689	15,751	17,653	△1,902	90,976	95,580	4,604	8,394	△3,789
株式等	63,825	74,039	10,214	11,179	△965	68,569	75,817	7,247	11,145	△3,897
其他の証券	31,401	32,422	1,020	1,804	△784	31,735	29,822	△1,912	671	△2,583
買入金銭債権	222	220	△2	0	△2	151	142	△9	—	△9
譲渡性預金	1,696	1,695	△0	0	△0	2,189	2,189	0	0	△0
合 計	541,315	648,104	106,789	116,178	△9,389	531,705	590,340	58,634	89,121	△30,486
公社債	280,247	301,598	21,351	26,086	△4,735	294,968	290,793	△4,174	15,099	△19,274
株式	39,444	95,694	56,250	57,248	△998	39,605	91,295	51,690	52,597	△907
外国証券	187,009	215,132	28,122	30,990	△2,867	161,891	174,920	13,029	20,732	△7,703
公社債	121,907	137,747	15,840	17,742	△1,902	92,044	96,687	4,643	8,448	△3,805
株式等	65,102	77,384	12,281	13,247	△965	69,846	78,232	8,386	12,283	△3,897
其他の証券	31,410	32,433	1,022	1,806	△784	31,744	29,834	△1,910	673	△2,583
買入金銭債権	1,506	1,548	42	46	△4	1,307	1,307	0	17	△17
譲渡性預金	1,696	1,695	△0	0	△0	2,189	2,189	0	0	△0

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	2021年度末	2022年度 第3四半期会計期間末
子会社・関連会社株式	13,377	14,933
其他有価証券	1,973	2,008
国内株式	554	543
外国株式	2	2
その他	1,416	1,463
合 計	15,351	16,942

(注) 市場価格のない株式等および組合等のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。
(2021年度末:921億円、2022年度第3四半期会計期間末:1,215億円)

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位:億円)

区分	2021年度末					2022年度第3四半期会計期間末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益		貸借対照表計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2. 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

区分	2021年度末		2022年度第3四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	—	42	—	—

(注) 貸借対照表計上額および当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・責任準備金対応、満期保有目的、その他の金銭の信託

2021年度末、2022年度第3四半期会計期間末に該当の残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2021年度末要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度第3四半期会計期間末 (2022年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		846,592	668,776
有価証券		500,978	313,270
債権		150,404	129,776
(うち国内)		64,515,469	61,378,837
(うち地方)		(25,271,685)	(26,837,801)
(うち社債)		(932,220)	(906,636)
(うち株外)		(2,254,635)	(2,025,450)
(うち外国証券)		(10,296,652)	(9,851,521)
(うち外国証券)		(22,254,725)	(18,447,528)
貸付金		7,498,037	7,769,301
保険約款		457,394	442,917
一般貸付		7,040,642	7,326,383
有形固定資産		1,714,816	1,725,514
無形固定資産		190,254	186,066
再評価の延税引当金		370	97
繰上りの延税引当金		1,114,688	1,481,847
支戻の延税引当金		—	201,676
貸付金の引当金		71,647	62,573
投資の引当金		△6,910	△7,564
貸付金の引当金		△28,867	△29,597
資産の部合計		76,567,483	73,880,577
(負債の部)			
保険契約準備金		59,930,807	60,669,644
支戻準備金		192,426	226,279
社員配当準備金		58,677,803	59,320,902
再社保		1,060,577	1,122,461
再社保の他負債		451	186
未払の他法人税		1,420,305	1,263,265
未払の他法人税		4,929,722	4,022,270
未払の他法人税		82,933	—
未払の他法人税		5,218	4,034
未払の他法人税		6,293	6,623
未払の他法人税		4,835,277	4,011,612
役員賞与引当金		434	293
退職給付引当金		378,203	378,779
評価格変動引当金		8,770	8,873
繰上りの延税引当金		1,590,233	1,578,234
繰上りの延税引当金		484,574	—
繰上りの延税引当金		100,444	99,863
繰上りの延税引当金		71,647	62,573
負債の部合計		68,915,596	68,083,984
(純資産の部)			
基金		100,000	100,000
再評価償却積立金		1,350,000	1,350,000
再評価償却積立金		651	651
繰上りの損失補準備金		523,063	458,301
繰上りの損失補準備金		19,988	21,282
繰上りの損失補準備金		503,075	437,019
繰上りの損失補準備金		71,917	—
社会厚生福祉事業助成金		351	351
財務基盤積立金		—	221,917
圧縮特別積立金		71,839	73,248
圧縮特別積立金		1,007	2,961
別段積立金		170	170
四半期末処分剰余金	*	357,789	138,370
その他有価証券評価差額		1,973,714	1,908,952
繰上りの延税引当金		6,112,896	4,446,936
繰上りの延税引当金		△374,361	△501,563
繰上りの延税引当金		△60,363	△57,732
繰上りの延税引当金		5,678,172	3,887,640
純資産の部合計		7,651,886	5,796,593
負債及び純資産の部合計		76,567,483	73,880,577

(注) * 2021年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

- 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日、以下「時価算定会計基準適用指針」という)を第1四半期会計期間から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従っており、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。これにより、一部の投資信託については、従来、取得原価をもって四半期貸借対照表価額としておりましたが、当第3四半期累計期間より、時価をもって四半期貸借対照表価額としております。
- 当第3四半期累計期間に係る法人税及び住民税ならびに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積み立ておよび取り崩しを前提として計算しております。
- 第1四半期会計期間より当社を通算親会社として、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これにより、法人税および地方税の会計処理ならびにこれらに関する税効果会計の会計処理は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。
- 2019年度より、一部の終身保険契約(一時払契約を含む)について、保険料払込終了後契約等を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、2021年度より、責任準備金を追加して積み立てる終身保険契約(一時払契約を含む)の対象を拡大し、そのうち既に保険料払込終了後等となっている契約(一時払契約を含む)については、5年間にわたり段階的に積み立てることとしております。この結果、当第3四半期累計期間に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が195,973百万円増加し、また、経常利益および税引前四半期純剰余が195,973百万円減少しております。
- 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当期首現在高	1,060,577 百万円
ロ 前期剰余金よりの繰入額	199,868 百万円
ハ 当第3四半期累計期間社員配当金支払額	153,957 百万円
ニ 利息による増加額	15,974 百万円
ホ 当第3四半期会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,122,461 百万円
- 当社は、2023年1月24日に、Resolution Life Group Holdings Ltd.に出資する投資事業有限責任組合に対し、10億米ドルを上限とする出資を行うことを決議しております。当出資により、当社の累計出資額は、最大16.5億米ドルとなる見込みです。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は1,601,709百万円であります。

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2021年度第3四半期累計期間 〔 2021年4月1日から 2021年12月31日まで 〕	2022年度第3四半期累計期間 〔 2022年4月1日から 2022年12月31日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		4,847,934	5,353,640
保 険 料 等 収 入		3,191,246	3,327,632
（うち保 険 料）		(3,190,486)	(3,326,810)
資 産 運 用 収 益		1,573,870	1,952,149
（うち利息及び配当金等収入）		(1,096,019)	(1,308,820)
（うち有価証券売却益）		(409,076)	(598,947)
（うち特別勘定資産運用益）		(41,985)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		82,816	73,858
経 常 費 用		4,297,313	5,196,314
保 険 金 等 支 払 金		2,714,521	3,005,559
（うち保 険 金）		(751,468)	(781,029)
（うち年 金）		(589,998)	(577,681)
（うち給 付 金）		(509,705)	(645,649)
（うち解 約 返 戻 金）		(748,622)	(883,078)
（うちそ の 他 返 戻 金）		(113,577)	(116,783)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		822,933	692,925
支 払 備 金 繰 入 額		-	33,853
責 任 準 備 金 繰 入 額		806,831	643,098
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		16,101	15,974
資 産 運 用 費 用		169,089	913,295
（うち支 払 利 息）		(24,181)	(28,882)
（うち金 銭 の 信 託 運 用 損）		(81)	(-)
（うち有価証券売却損）		(61,222)	(661,647)
（うち有価証券評価損）		(6,952)	(16,431)
（うち金融派生商品費用）		(12,961)	(102,540)
（うち特別勘定資産運用損）		(-)	(34,665)
事 業 費 用		428,189	424,051
そ の 他 経 常 費 用		162,581	160,482
経 常 利 益		550,620	157,325
特 別 利 益		5,167	14,266
固 定 資 産 等 処 分 益		5,167	2,267
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		-	11,999
特 別 損 失		169,454	13,629
固 定 資 産 等 処 分 損		3,303	4,285
減 損 損 失		3,590	5,232
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		159,560	-
不 動 産 圧 縮 損		-	1,111
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 金		3,000	3,000
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		386,333	157,962
法 人 税 及 び 住 民 税		196,038	5,527
法 人 税 等 調 整 額		△128,302	14,433
法 人 税 等 合 計		67,735	19,960
四 半 期 純 剰 余		318,598	138,001

注記事項

(四半期損益計算書関係)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で一つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
賃貸用不動産等	2,219	651	2,870
遊休不動産等	1,876	486	2,362
合計	4,095	1,137	5,232

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または基準価格等を基に算定しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2021年度 第3四半期累計期間	2022年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	516,733	323,924
キャピタル収益	445,729	944,422
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	409,076	598,947
金融派生商品収益	—	—
為替差益	17,892	15,292
その他キャピタル収益	18,761	330,182
キャピタル費用	122,973	855,314
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	81	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	61,222	661,647
有価証券評価損	6,952	16,431
金融派生商品費用	12,961	102,540
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	41,756	74,694
キャピタル損益 B	322,756	89,107
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	839,489	413,031
臨時収益	1,863	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	769	—
その他臨時収益	1,094	—
臨時費用	290,733	255,706
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	199,320	55,190
個別貸倒引当金繰入額	—	3,812
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	91,413	196,703
臨時損益 C	△288,869	△255,706
経常利益 A+B+C	550,620	157,325

(参考) その他項目の内訳

(単位:百万円)

	2021年度 第3四半期累計期間	2022年度 第3四半期累計期間
基礎利益	22,994	△ 255,487
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	11,044	11,604
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	26,271	63,090
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	3,935	△25,018
為替に係るヘッジコスト	△ 4,128	△95,548
投資信託の解約損益	△ 14,632	△188,184
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響	504	△21,431
その他キャピタル収益	18,761	330,182
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	—	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	25,018
為替に係るヘッジコスト	4,128	95,548
投資信託の解約損益	14,632	188,184
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響	—	21,431
その他キャピタル費用	41,756	74,694
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	11,044	11,604
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	26,271	63,090
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	3,935	—
為替に係るヘッジコスト	—	—
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響	504	—
その他臨時収益	1,094	—
投資損失引当金戻入額	1,094	—
その他臨時費用	91,413	196,703
投資損失引当金繰入額	—	729
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	91,413	195,973

(注) 上記数値は、2022年度より適用された基礎利益の計算方法に基づいて算出しています。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	18,001,132	16,073,492
基金・諸準備金等	5,663,861	5,842,416
基金等	1,773,581	1,908,952
価格変動準備金	1,590,233	1,578,234
危険準備金	2,060,657	2,115,847
一般貸倒引当金	1,912	1,905
その他	237,476	237,476
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	7,207,844	5,197,898
土地の含み損益×85%	549,898	558,559
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,460,845	2,567,974
負債性資本調達手段等	2,140,305	2,184,265
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△108,858	△210,097
その他	87,236	△67,523
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,397,260	3,314,730
保険リスク相当額 R_1	110,956	108,618
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	91,188	91,207
予定利率リスク相当額 R_2	267,095	252,213
最低保証リスク相当額 R_7	5,315	5,283
資産運用リスク相当額 R_3	3,048,246	2,982,284
経営管理リスク相当額 R_4	70,456	68,792
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,059.7%	969.8%

(注) 1. 2021年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2022年度第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2021年度末	2022年度 第3四半期会計期間末
	金額	金額
個人変額保険	110,130	97,106
個人変額年金保険	19,550	14,933
団体年金保険	1,077,876	1,006,805
特別勘定計	1,207,557	1,118,844

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	2021年度末		2022年度第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	10,303	6,861	9,808	5,810
変額保険(終身型)	29,889	413,608	29,349	404,819
合計	40,192	420,470	39,157	410,629

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区分	2021年度末		2022年度第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	11,072	19,539	9,447	14,933

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2021年度 第3四半期連結累計期間	2022年度 第3四半期連結累計期間
経常収益	60,191	70,422
経常利益	5,854	496
親会社に帰属する四半期純剰余	3,139	513
四半期包括利益	5,541	△18,847

項目	2021年度末	2022年度 第3四半期連結会計期間末
総資産	883,819	857,879
ソルベンシー・マージン比率	1,120.3%	1,027.5%

(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	15社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	15社

期中における重要な関係会社の異動について

「(4) 四半期連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表の作成の基礎

保険業法施行規則第59条の6は、保険業法第111条第6項に規定する保険契約者その他の顧客が当該保険会社およびその子会社等の業務および財産の状況を知るために参考となるべき事項のうち特に重要なものについて開示する努力をすることを求めています。本四半期連結財務諸表は、当該努力義務の履行のため、生命保険協会が作成した第1・第3四半期発表様式モデル（以下「四半期報告モデル」という）および我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して作成されております。なお、四半期報告モデルは、前述の努力義務の履行を目的として作成されているため、四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に定められている開示とは異なっております。

(4) 四半期連結財務諸表の作成方針

連結の範囲に関する事項

ニッセイプラス少額短期保険株式会社は、少額短期保険会社として営業を開始し、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

Nippon Life India Asset Management Limited傘下1社について、清算が完了したため、中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(5) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2021年度末 要約連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日現在)
	金額	金額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	1,702,155	1,545,684
コ ー ル 一 口 一 シ ン	500,978	313,270
買 入 金 銭 債 権	290,646	257,871
有 価 証 券	73,373,626	70,198,735
貸 付 金	8,437,632	8,612,839
有 形 固 定 資 産	1,875,391	1,859,851
無 形 固 定 資 産	382,306	368,259
再 保 険 貸 産	9,266	10,100
そ の 他 資 産	1,734,914	2,252,236
退 職 給 付 に 係 る 資 産	1,201	1,281
繰 延 税 金 資 産	10,976	314,405
支 払 承 諾 見 返 金	71,612	62,458
貸 倒 引 当 金	△8,736	△9,090
資 産 の 部 合 計	88,381,973	85,787,901
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	69,922,760	71,011,014
支 払 備 金	260,983	295,988
責 任 準 備 金	68,547,902	69,540,538
社 員 配 当 準 備 金	1,060,577	1,122,461
契 約 者 配 当 準 備 金	53,297	52,025
再 保 険 借 債	24,535	26,222
社 債	1,535,905	1,378,865
そ の 他 負 債	6,021,605	5,106,972
役 員 賞 与 引 当 金	434	293
退 職 給 付 に 係 る 負 債	434,246	432,465
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	637	614
ポ イ ン ト 引 当 金	8,770	8,873
価 格 変 動 準 備 金	1,684,575	1,676,931
繰 延 税 金 負 債	523,390	18,288
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	100,444	99,863
支 払 承 諾	71,612	62,458
負 債 の 部 合 計	80,328,918	79,822,863
(純 資 産 の 部)		
基 金	100,000	100,000
基 金 償 却 積 立 金	1,350,000	1,350,000
再 評 価 積 立 金	651	651
連 結 剰 余 金	740,576	589,032
基 金 等 合 計	2,191,227	2,039,683
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,124,915	4,257,476
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△375,170	△501,049
土 地 再 評 価 差 額 金	△60,363	△57,732
為 替 換 算 調 整 勘 定	17,362	88,404
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△2,518	△1,250
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	5,704,225	3,785,849
新 株 予 約 権	1,671	1,855
非 支 配 株 主 持 分	155,930	137,650
純 資 産 の 部 合 計	8,053,054	5,965,038
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	88,381,973	85,787,901

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社ならびに一部の子会社および子法人等は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日、以下「時価算定会計基準適用指針」という)を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取り扱いに従っており、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。これにより、一部の投資信託については、従来、取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、当第 3 四半期連結累計期間より、時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。
2. 当第 3 四半期連結累計期間に係る当社の法人税及び住民税等ならびに法人税等調整額は、当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積み立ておよび取り崩しを前提として計算しております。
3. 当社ならびに一部の子会社および子法人等は、第 1 四半期連結会計期間より当社を通算親会社として、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これにより、法人税および地方法人税の会計処理ならびにこれらに関する税効果会計の会計処理は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従っております。
4. 当社および一部の連結される国内の生命保険会社は、当第 3 四半期連結累計期間に責任準備金の追加積み立てを行っております。この結果、責任準備金が 201,789 百万円増加し、また、経常利益および税金等調整前四半期純剰余金が 201,789 百万円減少しております。

イ 当社

2019 年度より、一部の終身保険契約(一時払契約を含む)について、保険料払込終了後契約等を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、2021 年度より、責任準備金を追加して積み立てる終身保険契約(一時払契約を含む)の対象を拡大し、そのうち既に保険料払込終了後等となっている契約(一時払契約を含む)については、5 年間にわたり段階的に積み立てることとしております。この結果、当第 3 四半期連結累計期間に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が 195,973 百万円増加し、また、経常利益および税金等調整前四半期純剰余金が 195,973 百万円減少しております。

ロ 大樹生命保険株式会社

一部の個人年金保険契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。この結果、当第 3 四半期連結累計期間に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が 5,816 百万円増加し、また、経常利益および税金等調整前四半期純剰余金が 5,816 百万円減少しております。

5. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当連結会計期間期首現在高	1,060,577 百万円
ロ 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	199,868 百万円
ハ 当第 3 四半期連結累計期間社員配当金支払額	153,957 百万円
ニ 利息による増加額	15,974 百万円
ホ 当第 3 四半期連結会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,122,461 百万円

6. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当連結会計期間期首現在高	53,297 百万円
ロ 当第 3 四半期連結累計期間契約者配当金支払額	9,799 百万円
ハ 利息による増加額	6 百万円
ニ 契約者配当準備金繰入額	8,520 百万円
ホ 当第 3 四半期連結会計期間末現在高(イ-ロ+ハ+ニ)	52,025 百万円

7. 当社は、2023年1月24日に、Resolution Life Group Holdings Ltd.に出資する投資事業有限責任組合に対し、10億米ドルを上限とする出資を行うことを決議しております。当出資により、当社の累計出資額は、最大16.5億米ドルとなる見込みです。
8. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は1,896,027百万円であります。
9. 当社の連結子会社である大樹生命保険株式会社では、一時払外貨建養老保険(米ドル建・豪ドル建)および一時払外貨建終身保険(米ドル建・豪ドル建)を対象に修正共同保険式再保険契約を締結しております。
- 当該再保険契約により保険リスクを移転し、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額または取崩相当額を含めて再保険収入として計上し、保険料等収入に表示しております。ただし、当該再保険契約に係る再保険収入が負値となる場合は、再保険料として計上し、保険金等支払金に表示しております。
- 当該修正共同保険式再保険に係る再保険借の当第3四半期連結会計期間末残高は15,778百万円であり、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金の当第3四半期連結会計期間末残高は928,411百万円であります。

(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	2021年度 第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年12月31日まで)	2022年度 第3四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年12月31日まで)
		金額	金額
経常収益		6,019,160	7,042,211
保険料等収入		4,023,009	4,611,001
資産運用収益		1,808,641	2,255,838
(うち利息及び配当金等収入)		(1,230,943)	(1,464,319)
(うち売買目的有価証券運用益)		(4,656)	(—)
(うち有価証券売却益)		(427,521)	(636,912)
(うち為替差益)		(80,275)	(125,342)
(うち特別勘定資産運用益)		(55,176)	(—)
その他の経常収益		187,509	175,371
経常費用		5,433,674	6,992,579
保険金等支払金		3,379,045	4,009,963
(うち保険金)		(908,181)	(963,986)
(うち年金)		(729,910)	(722,578)
(うち給付金)		(653,903)	(850,826)
(うち解約返戻金)		(881,116)	(1,082,626)
(うちその他の返戻金)		(120,648)	(157,935)
責任準備金等繰入額		1,008,586	1,005,395
支払備金繰入額		—	32,689
責任準備金繰入額		992,476	956,725
社員配当金積立利息繰入額		16,101	15,974
契約者配当金積立利息繰入額		7	6
資産運用費用		202,018	1,116,225
(うち支払利息)		(25,795)	(30,702)
(うち金銭の信託運用損)		(81)	(—)
(うち売買目的有価証券運用損)		(—)	(39,176)
(うち有価証券売却損)		(62,303)	(688,156)
(うち有価証券評価損)		(9,315)	(20,165)
(うち金融派生商品費用)		(35,317)	(221,596)
(うち特別勘定資産運用損)		(—)	(42,977)
事業費用		596,531	607,226
その他の経常費用		247,492	253,767
経常利益		585,486	49,631
特別利益		7,726	11,438
固定資産等処分益		7,726	3,776
価格変動準備金戻入額		—	7,644
新株予約権戻入益		0	18
特別損失		185,926	14,534
固定資産等処分損失		3,426	5,120
減損損失		15,936	5,302
価格変動準備金繰入額		163,563	—
不動産圧縮損		—	1,111
社会厚生福祉事業助成金		3,000	3,000
契約者配当準備金繰入額		9,021	8,520
税金等調整前四半期純剰余		398,264	38,015
法人税及び住民税等		214,552	8,219
法人税等調整額		△133,114	△23,293
法人税等合計		81,438	△15,073
四半期純剰余		316,825	53,089
非支配株主に帰属する四半期純剰余		2,864	1,736
親会社に帰属する四半期純剰余		313,960	51,352

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で一つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物等	合計
賃貸用不動産等	2,224	715	2,939
遊休不動産等	1,876	486	2,362
合計	4,101	1,201	5,302

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 2.1～3.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または基準価格等を基に算定しております。

2. 当第3四半期連結結果計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費および減価償却費の合計額は69,184百万円、のれん償却額は3,816百万円であります。

3. 当社の連結子会社である大樹生命保険株式会社の保険料等収入に含まれる再保険収入には、一時払外貨建養老保険(米ドル建・豪ドル建)および一時払外貨建終身保険(米ドル建・豪ドル建)の修正共同保険式再保険に係る再保険収入189,628百万円が含まれており、この再保険収入には、出再責任準備金調整額(市場価格調整等に伴う責任準備金積増相当額(△は取崩相当額)を除く)131,459百万円、市場価格調整等に伴う責任準備金積増相当額(△は取崩相当額)△574百万円が含まれております。

当該再保険により、経常利益および税金等調整前四半期純剰余は、それぞれ391百万円減少しております。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

期 別 科 目	2021年度 第3四半期連結累計期間 〔 2021年4月1日から 2021年12月31日まで 〕	2022年度 第3四半期連結累計期間 〔 2022年4月1日から 2022年12月31日まで 〕
	金額	金額
四 半 期 純 剰 余	316,825	53,089
そ の 他 の 包 括 利 益	237,346	△1,937,840
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	345,779	△1,883,781
繰 延 へ ッ ジ 損 益	△130,524	△127,199
為 替 換 算 調 整 勘 定	14,618	52,669
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	1,806	1,345
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	5,665	19,124
四 半 期 包 括 利 益	554,171	△1,884,751
親 会 社 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	547,150	△1,869,655
非 支 配 株 主 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	7,020	△15,096

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	18,807,337	16,723,462
基金・諸準備金等	6,076,899	6,174,648
基金等	2,011,828	2,051,631
価格変動準備金	1,684,575	1,676,931
危険準備金	2,139,183	2,204,422
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	3,201	2,922
その他	238,109	238,740
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	7,273,155	5,020,296
土地の含み損益×85%	578,283	587,695
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△3,568	△1,809
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,698,006	2,820,204
負債性資本調達手段等	2,265,905	2,309,865
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△259,146	△188,132
その他	177,803	694
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	3,357,311	3,255,148
保険リスク相当額 R_1	189,313	184,870
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	103,984	104,365
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	0
予定利率リスク相当額 R_2	334,186	326,673
最低保証リスク相当額 R_7	8,489	8,476
資産運用リスク相当額 R_3	2,930,196	2,837,602
経営管理リスク相当額 R_4	71,323	69,239
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,120.3%	1,027.5%

(注) 1. 2021年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2022年度第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(8) セグメント情報

2022年度第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）において、当社ならびに連結される子会社および子法人等は、国内外において保険業および保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業等を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。